

M A R
K E T
E Y Eマーケット・レポート
新興国マクロンスリーアップデート(中国)情報提供資料
2024年4月24日

輸出と官製投資で1-3月GDPは+5.3% 内需の弱さ続く

- 中国の1-3月期GDP成長率は前年比+5.3%。不動産業の低迷続くも、製造業がけん引役に
- 24年3月の失業率は全体が5.3%、16-24歳では15.3%。若年層の雇用環境は厳しさ続く
- 都市預金者アンケートでは「より多く貯蓄する」と答えた割合が61.0%、貯蓄志向が一段と強まる

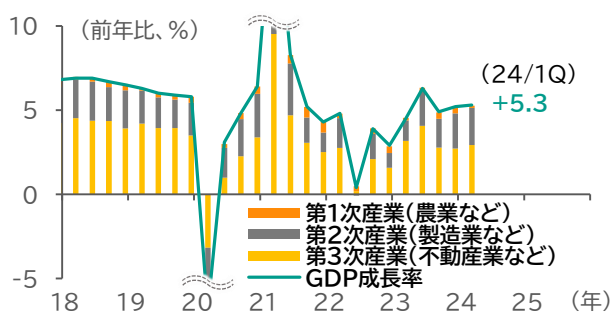
①2024年1-3月期のGDP成長率

製造業をけん引役に前年比+5.3%の成長

1-3月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と、市場予想*1(+4.8%)を上回りました。産業別では、不動産業は同▲5.4%と前期(▲2.7%)よりマイナス幅を拡大した一方、製造業は+6.4%とプラス幅を拡大し全体の伸びを下支えました。

製造業の伸びは、主に輸出とインフラ投資に支えられたもので、国内民需向けは低迷が続きます。GDPデフレータのマイナスが実質GDPを押し上げた面もあり、名目成長率が実質成長率を下回るのは4四半期連続です。全人代で内需拡大方針が示されたことを受け、自動車ローンの頭金制度一部撤廃策などが打ち出されており、内需のテコ入れにつながるか注目されます。

図表① 実質GDP成長率



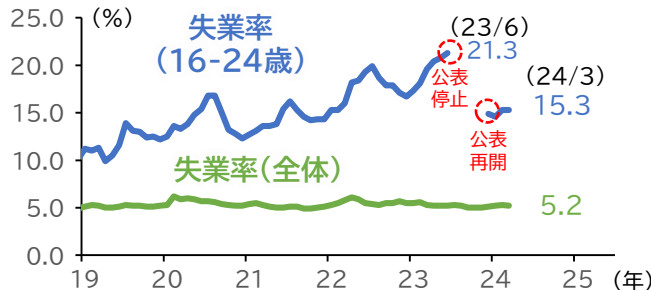
【出所】 Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

②3月失業率(全体・若年層)

若年層の失業率は15.3%と依然高水準

24年3月の失業率は、全体が5.3%、年齢層別で16-24歳が15.3%と、若年層の深刻な失業問題が続いています。中国統計局は23年7月分以降、年齢層別の失業率の公表を停止していましたが、同年12月分より再開しました。しかし、再開後は計算方法の変更によって求職中の学生が集計対象から外されており、23年6月までのデータとの間には連続性が無い点には注意が必要となります。ILO(国際労働機関)も国別の若年層(16-24歳)失業率を推計していますが、23年は中国15.9%、日本4.2%、米国8.0%、ドイツ6.0%と、中国の若年層における失業率は主要国対比でも依然極端に高い水準であることが確認できます。

図表② 若年層及び全体の失業率



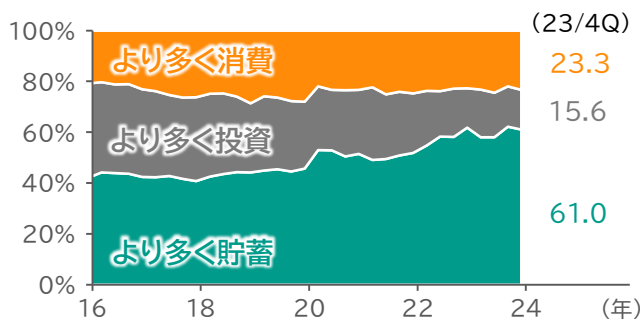
【出所】 Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

③都市預金者アンケート調査

消費意欲は低迷が続く

中国人民銀行が毎四半期実施している都市預金者アンケート調査の結果は23年6月以降公表されていませんでしたが、24年3月末に約9か月ぶりに公表が再開されました。23年第4四半期の同調査では、資金用途に関する質問事項について、「より多く貯蓄する」と答えた割合が61.0%とコロナ前の40%台前半を大きく上回り、家計の貯蓄性向の上昇が示されています。同調査の収入信頼感指数は47.0と分岐点の50を下回り推移するなど、家計の収入への不安感も高まっている様子が見られます。前述した内需のテコ入れには、家計のマインド回復が前提となることから、消費動向の先行指標として同調査が注目されます。

図表③ 資金の用途について



【出所】 Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ 永来和也

〈補足〉

*1 Bloomberg調査(中央値)

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。